

## 民主化・経済発展・体制間競争

## 「一九八八年ソウル五輪」

安倍 誠

## ●はじめに

一九八〇年代後半は韓国が様々な面で大きな転換を遂げた時期であった。政治的には軍事独裁から民主化が進展し、経済的には途上国から脱して中進国としての途を歩み始めた。さらに北朝鮮との関係では激しい対立が続くなかでも外交的に韓国優位が決定的となった時期でもあった。こうした転換に一九八八年のソウル五輪は密接な関わりを持つことになり、まさに転換を象徴するイベントとなったのである。

## ●「銃」から生まれた招致構想

一定の年代以上の日本人には、一九八八年の五輪は名古屋への招致失敗とともに記憶されているだろう。しかし、四年に及ぶ招致活動を進めた名古屋と比べて、ソウ

ルのそれは決して綿密に準備されたものではなかった。

そもそもソウル五輪招致活動を始める直前まで、韓国はスポーツの世界大会を開催した経験がほとんどなかった。初めての大会は一九七八年九月の世界射撃選手権大会であり、大会を積極的に進めた人物は大韓射撃連盟会長の朴鍾奎<sup>チョンクヰ</sup>であった。朴鍾奎は軍人出身で大統領警護室長を務めるなど、朴正熙政権における中心人物のひとりであった。朴鍾奎は「銀行を守るためには銃を持たねば」と銀行に射撃実業団チームを創設させるなど競技力強化に辣腕をふるうとともに、世界射撃選手権大会を韓国に誘致することに成功した。これに自信を深めた朴鍾奎は、翌一九七九年一月に大韓体育会（KOC）の会長に就任するとすぐに政府のスポーツ政策担当部署であ

る文教部にソウルへの五輪招致を建議した。しかし、朴鍾奎の思いつきにすぎないと考えた文教部は当初、まともに検討しなかった。しかし、朴鍾奎会長に説得されて当時の文教部体育局長が日本を訪問し、体育関係者と面談した。そこで東京五輪を成功裏に開催したことは日本国民が敗戦によって失った自尊心を回復するのに大きな寄与をしたとの話を聞くに至り、文教部も五輪招致に積極的な姿勢に転じることになった。文教部は正式な「八八五輪誘致建議案」を作成、内閣を通じて同年九月一日に大統領府に伝えられた。朴正熙<sup>パクチンヒ</sup>大統領は即座に誘致を承認するとともに、五輪開催の目標を掲げた。①韓国の経済発展と国力の誇示、②韓国体育の国際的地位向上、③スポーツを通じた世界各国との友好増進、④共産圏および

非同盟国家との外交関係樹立の条件整備、そして⑤国際的体育行事を通じた国民の一体感醸成である。

## ●メンツをかけた招致戦

しかし、招致の号令が出てから間もない同年一〇月二六日に朴正熙大統領が暗殺されてしまった。暗殺後の体制刷新によって朴鍾奎KOC会長もその座を追われることになり、招致活動はほぼ一年間ストップしてしまふ。ようやく再び動き出したのは、国際五輪委員会（IOC）への一九八八年夏季五輪開催地立候補締め切りの一九八〇年一二月末が直前に迫ってきてからである。肅軍クーデターによって権力を掌握して同年九月に大統領に就任した全斗煥<sup>チョンドフワン</sup>もとで改めて五輪誘致の意思決定が行われ、締め切りを二日過ぎた一二月二日ようやくKOCはIOCに立候補の正式連絡をするこ

とができた。それでもなお、招致活動は動力を喪失したままであった。その最大の理由は経済状況の悪化であった。朴正熙大統領暗殺後の社会政治的混乱に加え、一九七〇年代の重化学工業化政策の副作用である過剰投資、農作物の凶作に第二次

オイルショックまで重なり、一九八〇年はそれまでの高成長から一転してマイナス成長となった。累積債務問題も頭をもたげ、国際機関はもとより五輪招致の競争相手である日本にも大規模援助を求める事態にまで至っていた。IOCの求めに応じて誘致説明書を作成する過程で、予想される開催経費が当初予想の三倍近くに達する可能性があることが明らかにになり、一九八一年春には経済官庁を中心に五輪招致断念論が急速に台頭することになった。

しかし、すでに正式な申請をした後に自ら取り下げたのは韓国の実際の信用は失墜してしまう。そこで苦肉の策として、ライバルである日本から韓国に対して辞退するように要求してもらい、それを受け入れるかたちで招致断念を発表することとした。そのために一九八一年五月にKOCから日本五輪委員会(JOC)に特使を派遣して打診したが、JOC側からはあっさり断られてしまった。

韓国が国としてのメンツを守るには、もはや積極的に招致活動を行って名古屋との票対決で惨敗は避けるか、あわよくば勝つより他なかった。開催地が決定される

一九八一年九月のドイツ・バーデンバーゲンのIOC総会まで残り四カ月の時点から、本格的な招致活動は始まったといつてよい。韓国政府はIOC委員が居住している国の在外公館に対して委員への積極的な働きかけを行うように指示した。さらに、韓国最大の財閥である現代グループの鄭周永会長を誘致準備委員会の会長に据えた。鄭周永会長は経済団体である全国経済人連合会の会長でもあり、現代グループだけでなく海外にネットワークを広げていた有力韓国企業がこぞって誘致活動に参加し、官民挙げての体制ができた。直前のモスクワ五輪で多くの西側諸国が参加をボイコットするなど冷戦構造が五輪にも影響を及ぼしているなかで、北朝鮮と激しく対立している韓国が東側諸国から支持をとりつけることは期待できそうもなかった。そのため、途上国での五輪開催の意義を前面に打ち出して第三世界のIOC委員に積極的にアプローチを図った。当初、名古屋が絶対的に優位とみられていたが、東京や札幌の五輪から間もないこと、日本国内でも開催反対の動きが強いことへの懸念などから西側諸国のなかにも懐疑

論が根強いことがわかり、韓国はソウル支持の働きかけを強めていった。招致活動はなるべく相手の日本に知られないよう、さらに招致に失敗したときの国内の反発を恐れて、外部にほとんど公開しなかった。土壇場の逆転劇で決定的な役割を果たしたのは、非公式な立場から招致活動を進めていた朴鍾奎が、当時IOCをはじめ世界のスポーツ界に絶大な影響力を持つていたアディダス社のダスラー会長を味方に引き込んだことだとされる。蓋を開けてみれば、IOC理事会での投票結果は五二対二七の大差でソウルの勝利となつたのである。

### ●北朝鮮の反発と北方外交

しかし、IOC理事会の場でソウル開催が決まったとはいえず、一九八八年の開催に至るまでは多くの難問が待ち受けていた。第一の難問は社会主義諸国の参加と北朝鮮の妨害への対処であった。開催地決定においてはキューバを除く社会主義諸国のIOC委員は皆ソウルには投票しなかったとみられていた。一九八四年のロサンゼルス五輪ではソ連をはじめ多くの社会主義諸国がボイコットする事

態となった。招致活動の段階ではおとなしかつた北朝鮮も、開催決定後は激しく開催中止を主張するようになった。一九八三年にはラングーン爆弾テロ事件も発生し、南北関係は極度に悪化した。北朝鮮の妨害活動を防ぎ、社会主義諸国の参加を誘導することは五輪開催成功のためには何よりも重要であった。

韓国にとつて幸いなことに、一九八五年以降、ソ連のペレストロイカ政策によつてソ連はもろろん東欧諸国も西側諸国と対話を進める政策に転じた。国家的なスポーツ育成策を進めている多くの社会主義国にとつてロス五輪に続く不参加は、国内スポーツの存立を危うくしてしまう事態であり、避けたのが本音であった。東欧諸国のなかで唯一ロス五輪に参加したルーマニアがメダル数でアメリカに次ぐ成績を残したことも、東欧諸国のソウル五輪参加意欲を刺激することになったとされる。モスクワ、ロスに続く「不完全五輪」は何としても避けたいとするIOCの強い意欲、さらには韓国政府の地道な外交努力も徐々に実を結び、ソ連をはじめ社会主義諸国のソウル五輪参加に向けた環境が整





競技場跡地にできたオリンピック公園正門にある「世界平和の門」。手前の碑には「人類に平和を 民族に栄光を 大統領 盧泰愚」とある（筆者撮影）

った。

北朝鮮はソウル五輪開催不可論が社会主義諸国の間でも支持が広がらないとみると、今度は南北共同開催を持ち出してきた。極めて閉鎖的な体制を維持している北朝鮮との共同開催は現実的ではなかったが、社会主義諸国は同じ陣営である以上、共催に賛成の立場を取った。韓国としても開催前に北朝鮮の突発的な行動を防ぐためにも、完全に拒否することはできなかった。IOCが仲介するかたちで南北は四回にわたって協議を行ったが進展はなかった。最後はIOCが五種目の競技の一部または

すべてを北朝鮮で開催する仲裁案を示したものの北朝鮮が受け入れず、協議は決裂した。仲裁案を受け入れなかったこと、さらにはその直後の一九八七年一月に起こった大韓航空機爆弾テロ事件によって社会主義諸国の北朝鮮離れは決定的となり、同年一二月のハンガリー、東ドイツを皮切りに相次いでソウル五輪参加を表明することになった。

一九八三年からソウル五輪組織委員会の委員長として社会主義諸国の参加取り付けのために奔走したのが一九八八年に大統領に就任する盧泰愚であった。盧泰愚は就任後、社会主義諸国との国交樹立により南北関係の改善を目指す「北方外交」を推し進めることになるが、五輪参加をめぐる交渉は北方外交の足がかりをつくつていったといえる。

### ●ロス五輪モデルと三低景気

開催までに克服すべき第二の難問は経済問題であった。招致活動当時は、莫大な赤字を抱えることになった一九七六年のモントリオール五輪の記憶がまだ生々しかった。一九八八年の最終候補地がソウルと名古屋だけだったのもお金

がかかるために五輪開催が世界的に不人気になっていった表れであった。韓国にとつても、先に述べたように一度は招致断念を検討するほど経済問題は切実であった。

大きな転機になったのは大幅な赤字を記録したロス五輪の成功であった。一切の財政負担なしに運営したために「民営化五輪」とも呼ばれ、その後の五輪運営のモデルとなった。ロス五輪黒字の最大の要因は、テレビ放映権を最低価格付きの競争入札で決めたことであつた。ソウル五輪も放映権の競争入札によりアメリカNBCの三億ドルをはじめ総額でロス五輪を上回る四億二六〇万ドルの放映権料を得ることができた。しかし、ソウル五輪組織委員会は広告料収入の分配を得るために米国のテレビのゴールデンタイムに合わせて競技時間を変更したとされ、後に「商業主義に陥った最初の大会」とまで批判されることになった。

放映権に次いで大きな収入源となったのはロス五輪同様に記念コイン・メダルの販売、およびエンブレム・マスケットの使用権料だった。しかし問題も生じた。大会マスケットの「ホドリ」が、アメリカのケロッグ社から自社がコー

ンフレークなどに使用している虎の商標に酷似していると、ヨーロッパの裁判所で使用差し止めの訴訟を起こされたのである。組織委員会がデザイナーに問い質したところ、「外国のものを参考にしたが模倣はしていない」と答えたという。訴訟が進めば不利な状況のなかで組織委はケロッグ社と交渉を重ね、ケロッグ社の主力商品の分野では同社の同意がない限り組織委はホドリの使用権を販売しないことで和解にこぎ着けることができた。この他にも宝くじの発行や選手村の分譲、さらには在日韓国人からの寄付金などにより、結果的には多額の黒字を計上することに成功した。

五輪の開催には直接運営費ばかりでなく、それをはるかに上回る社会間接資本への投資など環境整備も欠かせない。これが財政面でまったく問題なく進んだのは、経済の高成長によるところが大きい。韓国は一九八〇年代前半の安定化政策が功を奏して累積債務と高インフレを解消することができた。さらには一九八五年のプラザ合意後には、「三低」すなわち通貨ウォンの相対的価値低下、原油の低価格、低金利、という輸出主導の成



かつての選手・記者村は閉会後アパートとして分譲され、現在も使用されている（筆者撮影）

長のための好条件が揃い、韓国経済は一九八六年から八八年まで一〇%以上のGDP成長率を実現した。この三低景気により韓国政府には五輪開催のための社会間接投資を十分に行うだけの財政的余裕が生まれていたのである。

### ●民主化の障害、あるいは民主化の人質

開催までの三つ目の難問は民主化運動が高揚した国内政治であった。光州事件など民主化運動を弾圧して大統領に就任した全斗煥は七年の任期で政権の座を降りるこ

とを明言していた。憲法上、大統領の選出は間接選挙となっていたが、任期満了となる一九八八年が近づくにつれて直接選挙を求める民主化運動が勢いを増すことになった。

新たな大統領選出方法を中心とした改憲協議が与野党間で行われたが、一九八七年四月に全斗煥大統領は五輪までの改憲論議の中断と現行憲法による大統領選出を内容とする特別談話を発表した。この特別談話は民主化運動の火に油を注ぐことになった。野党指導者の金泳三はソウル五輪をナチス統治下のベルリン五輪に例えるなど大統領を激しく批判した。

デモや集会が全国規模で拡大するなかで、全斗煥大統領は一時は軍の出動を検討したとされる。しかし軍が出てくれば事態の一層の悪化は必至であり、五輪の開催にも重大な支障をきたす恐れがあった。IOCのサマランチ会長も、ソウルで大規模な騒乱があった場合は開催地の変更もあり得ると表明していた。結局、全斗煥大統領は軍の出動は断念し、与党代表の盧泰愚が大統領直接選挙の実施など野党および民主化勢力の要求をほぼ全面的に受け入れる民主化宣

言を行った。全斗煥政権は五輪を盾に現状維持を図ろうとしたが、政情に対する内外の懸念を払拭して五輪を実施するためには民主化を受け入れて事態を収拾するほかなかったのである。

### ●おわりに

一九八八年九月一七日、前日夕方までの大雨が嘘のように晴れ渡るなか、ソウル五輪の開会式が開かれた。この日を開会式としたのは、一九六四年の東京五輪と同様に、過去五〇年間、最も雨の少ない日であるからだ。ソウル五輪にはソ連・東欧や中国など多くの社会主義国を含む過去最高の一六〇カ国が参加した。IOC加盟国のなかで不参加を決めたのは七カ国で、そのなかには一九八一年の開会地決定の際に社会主義国で唯一ソウルに投票したキューバも含まれていた。カストロ首相が最後まで北朝鮮との共催のために尽力した末の決定であった。開会式では前年一二月の選挙で与党候補として当選した盧泰愚大統領が高らかに開会宣言を行った。しかし、政権交代直後から疑惑追及の矢面にたっていた全斗煥、それに招致の陰の立役者であったが

一九八五年に亡くなった朴鍾奎の姿はそこにはなかった。

直接参加した選手、観客ばかりでなく、世界中の人々がテレビを通じて、もはや貧しい分断国家ではない、めざましく発展を遂げた韓国の姿をみて驚嘆した。競技面でも韓国は金メダル一二、銀一〇、銅一一を獲得、金メダル数では四位という成果を挙げ、国民は熱狂した。成功裏に五輪を運営したことも合わせ、招致前に朴正熙大統領が掲げた五つの目標はすべて達成したといえるだろう。韓国は自信を深めて一九九〇年代に入ると各方面で国際的なプレゼンスを高めていくことになるのである。

（あべ まこと／アジア経済研究所 東アジア研究グループ）

### 《参考文献》

- ① 小川勝『オリンピックと商業主義』集英社新書、二〇一二年。
- ② 国民体育振興公団『ソウルオリンピッククオーストリー』全三巻（韓国語）二〇〇〇年。
- ③ 朴世直『ドキュメントソウル五輪』（上・下）潮出版社、一九九一年。